

特定非営利活動法人

人間中心設計推進機構

Human Centered Design Organization



アニュアルレポート 2017

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

2017 Annual Report

目 次

理事長挨拶	3
HCD-Net のミッション／HCD-Net の中期目標	4
HCD-Net の事業方針	5
会員数の動向	6
2016年度の重点施策と活動紹介	7
広報社会化事業領域	8
教育事業領域	10
ビジネス支援事業領域	12
研究事業領域	14
関西支部	16
HCD 専門資格認定センター	18
アワード表彰委員会	20
HCD-Net フォーラム	22
参考図書	25
海外報告	29
決算報告	32
2016年度 活動計算書	34
2016年度 貸借対照表	35
2016年度 計算書類の注記	36
2016年度 財産目録	37
組織概要	38
組織図／機構役員一覧	39
評議委員一覧	43
賛助会員の皆さま	44
主要関連団体	45

理事長挨拶

人間中心設計推進機構(通称:HCD-Net)の活動に賛同いただいている皆さまへ

HCD-Netでは、昨年度より、専門領域の取り組みで獲得した知見、ノウハウをさらに普及させるため、「人間中心設計(Human Centered Design/以降「HCD」と表記)/ユーザエクスペリエンス・デザイン(User Experience Design/以降「UXD」と表記)に関心を持たないが、モノ・コト作りや、サービス設計の領域で重要な責務を担う方々にHCD/UXDの有用性を伝えていく」取り組みを目指してきました。そのためには従来から継続している諸活動を「アニュアルレポート」として整理し、確かな情報として、HCD-Netに関心を持たない方達に伝えていきたいと考えます。本レポートをきっかけに、ぜひともHCD-Netの活動に関心をお持ちいただき、イベントの体験を通じてHCD-Netの会員登録にまで繋がることを期待しています。

また、本レポートは、賛助会員/専門家資格取得者(認定人間中心設計専門家・認定人間中心設計スペシャリスト[※])にも活用をいただきたいと考えています。賛助会員の企業の経営層の皆さまには、HCDの価値を認めていただき、あらためて感謝申し上げます。そして、本レポートをご覧いただきながら、専門家資格の取得者が一人でも増えていくよう、さらなるご支援のほどお願い申し上げます。

HCD-Netでは、HCD/UXDの実践家やHCD/UXDの有用性を知っていただきたい方たちとして、具体的に下記のユーザセグメントを設定しています。HCD-Netに関心を持っている方達には、ユーザセグメントの2~7の皆さまに対し、どのように接し、働き掛けていくべきか、私達が成し遂げてきた実績を適切に伝える術を身に付けていくようお願いしたいと考えます。

1. HCD/UXD実践者
2. ITシステム・製造業
3. Web・アプリケーションの企画・開発
4. スタートアップ・新規事業
5. 経営・マネジメント
6. 教育分野
7. 行政・公共サービス

昨今は、HCDの専門領域以外のコミュニティにおいてもHCD/UXD的な取り組みを意識している領域があります。こうした領域の活動家に対しては、HCD専門家が築き上げてきたノウハウ体系を提供し、より本質的、効率的な活動へ繋がるよう、また、サービスデザインネットワークなど、HCD/UXDを必要とする関連団体との交流を深めてまいります。

これからも、HCD-Netの活動により、会員並びに専門家資格取得者の皆さまが、そのスキルを社会に役立てることができるよう、一般の開発者の心を掴むような取り組みができるよう、新たな人間中心設計の流れを生み出していけるよう、引き続き公益法人としての責任をしっかりと負う決意を持って本レポートをお届け致します。[※]人間中心設計推進機構が実施するHCDの専門家認定制度。

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構
理事長
鱗原 晴彦

HCD-Netのミッション

人間中心設計推進機構は、人間中心設計のあり方を追求する特定非営利活動法人(NPO)です。HCDに関する学際的な知識・経験を集め、産学を超えた人間尊重の英知を束ね、HCDを導入し、活用するために必要なさまざまな知識や方法を適切に提供することをミッションと自覚しています。

ミッションの実現により、業種や企業の大小を問わず産業界の隅々に至るまでHCDに基づいたモノ・コト作りが定着することを目指します。また、多くの人々が便利に快適に暮らせる社会作りに貢献するとともに、経済の発展にも寄与し、豊かでストレスのない実りある社会の実現を目指します。

HCD-Netの中期目標

●2016年度を振り返って | 中期目標(2014年度～2016年度)

- ・ 2015年に立ち上げた「ビジネス支援事業」を事業の柱に育てる
- ・ 外部への積極的な発信によりブランドイメージを確立する(7つのユーザセグメントなど)
- ・ 関係者や関連団体および業界との連携を強化し、活動領域を広げる
- ・ 独自研究を活性化することで専門性を高め、学術団体として認知される(一般社団法人化も見据えていく)
- ・ 認定専門家のスキル向上とともに、ビジネス支援領域で活躍できる場を提供する(認定専門家への働きかけの強化など)

●これからの展望 | 中期目標(2017年度～2020年度)

2017年度～2020年度末において達成を目指す主な指標と目標値は次の通りです。

1. HCD/ユーザエクスペリエンス・デザイン(User Experience Design/以降、「HCD/UXD」)を活用すべき人達・コミュニティとの連携の比重を増やしていく
今まで重視してきた既存の団体との連携に加え、HCD/UXDを活用すべき人々や新たなコミュニティとの連携にも注力していきます。
2. 機構の組織運営におけるガバナンス性を確保する
機構運営の透明性を確保し、厳格な個人情報管理などを通じて、組織運営の質を高めていきます。また、「HCD専門資格認定センター」は独立性を確保した運営ができるよう体制を構築していきます。
3. 産業普及率を測る尺度の獲得
今まで産業普及率を定量化する尺度はありませんでした。2020年度末までには、この尺度を用いて普及率が見えるようにしたいと思います。
4. 日本学術会議への登録
HCD研究の推進、並びに学際的な基盤形成として、日本学術会議への登録を目指します。
5. 目標とする会員規模
会員数910名、認定専門家620名を目指して、機構活動を活性化していきます。

HCD-Netの事業方針

●2016年度を振り返って

HCD-Netの発足以来10年間に蓄積されてきた知識やノウハウ、構築されてきたネットワーク、人的リソースを活用し、HCD-Netに関連する職種(経営層を含む)、業種、団体、官公庁にHCD/UXDの価値や意義を理解してもらうとともに、HCD/UXDの思考方法・手技法などを導入・実践するための積極的な普及啓蒙活動やビジネス(事業)における連携に注力する。結果、「HCD/UXDに対する強い関心をもってもらう」、「HCD-Netに対するブランドイメージを高める」、「HCD/UXDを実践する仲間を増やす」ことの実現を目指す。

●2017年度の展望

これまでHCD/UXDに取り組み、培ってきた知識やノウハウ、人的リソース、ネットワークを活用し、HCD/UXDに関わる人々のコンピタンスがさらに向上するよう支援していきます。また、関連する他団体・異業種・行政・教育機関など、新たなステークホルダーと密接に結びつき、協働し、HCD/UXDの新たなビジネス活用を模索します。

【重点施策】

1. HCD/UXD力を、さらに高めるための施策

・基礎教育の充実

HCDが産業界に浸透するにつれ、HCD/UXDの就業人数も増えつつあります。他分野から異動し、赴任したHCD/UXDの初学者に対して、HCDの基盤を形成するための教育を重視します。[教育事業部(※)]

・コンピタンス毎の教育の強化

2016年度に、HCD専門家のコンピタンス体系を見直しました。この新体系に沿ってコンピタンス毎の教育を行っていきます。[教育事業部(※)]

・研究力の向上

日本学術会議からの認定を得るためには、研究論文を継続的に発表していくことが求められます。論文執筆のノウハウ提供やメンター制度を通じて、投稿数が増加するようにします。またSIG(Special Interest Group)の活動も継続的に行っていきます。[研究事業部(※)]

2. ステークホルダーとの連携を通じて、HCD/UXDの新たなビジネス活用を模索するための施策

・7つのユーザセグメントとビジネス支援の5委員会を軸にした活動の推進

2016年度に定義した7つのユーザセグメント(HCD/UXD実践者、ITシステム・製造業、Web・アプリケーションの企画・開発、スタートアップ・新規事業、経営・マネジメント、教育分野、行政・公共サービス)に、社会化の活動を推進します。[広報社会化事業部(※)]

また、ビジネスを支援する5委員会(経営層向け委員会・業界団体向け委員会・中間層向け委員会・現場向け委員会・利用品質メトリクス委員会)を軸にした活動を継続します。[ビジネス支援事業部(※)]

・周辺領域との連携と、HCDのコアな部分の強化の両方を攻略する事業部戦略の策定と実行

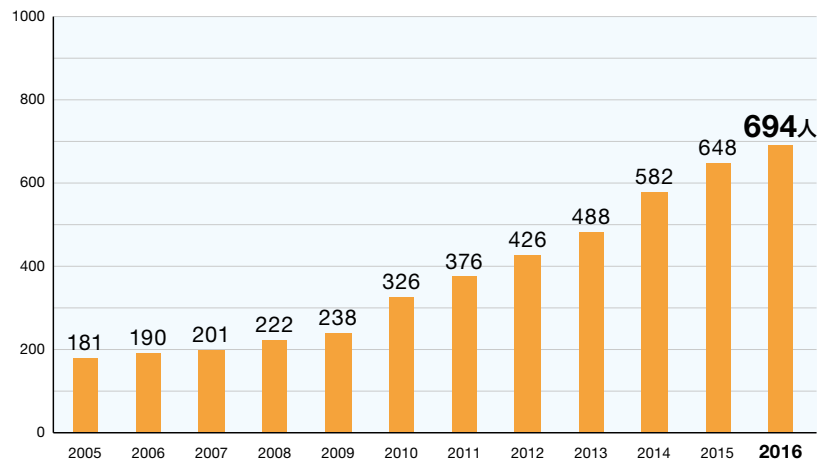
「周辺領域」とは、今までHCD-Netとの関わりが少なかった分野や業界であり、かつHCDが有効である団体を指します。「HCDのコアな部分」とは、HCD/UXDを実践する上で本質的な活動(基本となるプロセス実践やコンピタンス)を指します。この両方を視野に入れて積極的に連携を呼びかけます。[全事業部・センター共通課題(※)]

※各事業部についてはp39をご参照ください

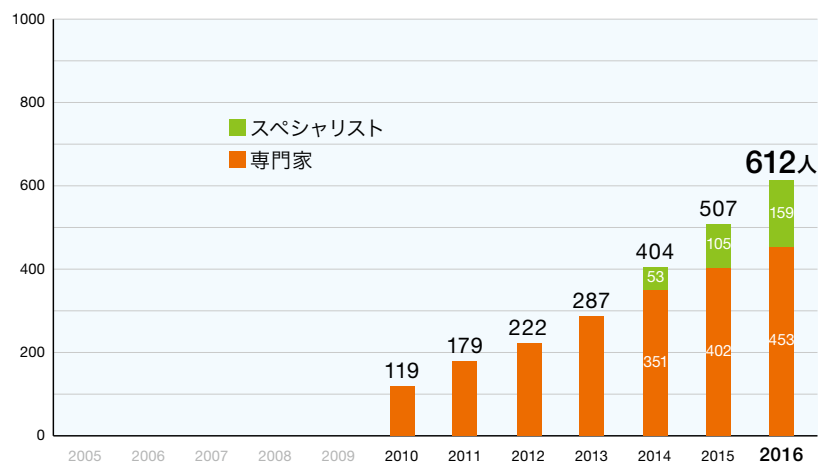
会員数の動向

HCD-Netの会員数は年々増えており、2016年度末となる3月31日現在の会員数は694人です。2016年度に新規に加入した正会員は179名。この内、専門家資格を取得後に会員となった方が33名、正会員として加入された方が13名。また、退会された方が133名で、自然増は46名となります。昨今、多くの企業がHCD/UXDを組織化したり専任職を設けたりする様になりましたので、HCD/UXDに関わる人の流動性が出てきているようです。これからのHCD-Netは、これら実践者の方々の期待に応える活動が、より一層重要となります。

HCD-Net会員推移



専門家・スペシャリスト認定者数推移



2016年度の重点施策と活動紹介

広報社会化事業領域
教育事業領域
ビジネス支援事業領域
研究事業領域
関西支部
HCD専門資格認定センター
アワード表彰委員会／事務局

広報社会化事業領域

HCD-Net 広報社会化事業部長／副理事長
山崎 和彦

広報社会化事業部のミッションはHCD-Netの広報とHCD/UXDを社会に広めることです。広報社会化委員会は、山崎和彦、松原幸行、長谷川敦士、近藤朗、水本徹、靱幾也、丸谷真美、柴田栄喜、渡辺英範、在家加奈子、諸岡亮で運営しました。また、広報社会化事業部にはWeb WGとHCDライブラリー編集委員会があり、Web WGは、長谷川敦士、松原幸行、高橋正明、山崎和彦、羽山祥樹で運営しました。HCDライブラリー編集委員会は、山崎和彦、黒須正明、松原幸行、八木大彦で運営しました。

●昨年度の活動

2016年度は、「積極的な発信により、外部からのブランドイメージ(存在意義)を確立することと、関係者、関連団体、業界との連携を強化し、活動領域を拡大する」ことを目標としました。目標達成のために以下の活動を推進し、その結果、これまでより積極的に外部への発信ができました。

1. 2020年に向けての広報社会化の検討と各事業部との連携については、理事会で議論を推進しました。議論は今後も継続する予定です。
2. HCD-Netサロンなどのイベントは、年間10回開催しました。ヘルステック、フィンテック、IoTやロボットなど新しい分野でのイベントも開催できました。
3. Web WGでは、CMSのリプレイスとともに、既存サイトのリニューアルを推進しました。また、Webの運営体制などについても検討しました。
4. HCDライブラリーでは、4巻の出版と教育事業部との連携、および5～8巻を推進しました。また、出版記念セミナーを教育事業部との連携で開催しました。
5. 総合カタログを改訂、7つのユーザセグメント別カタログを新たに作成しました。7つのユーザセグメントとは①HCD/UXD実践者、②ITシステム・製造業、③Web・アプリケーションの企画・開発、④スタートアップ・新規事業、⑤経営・マネジメント、⑥教育分野、⑦行政・公共サービスです。
6. 毎月のニュースレターの送付を実施しました。
7. アニュアルレポート2016に向けての活動も開始しました。HCD-Netで初めてアニュアルレポートに取り組んでいます。



リニューアルされたHCD-NetのWebサイト



HCDライブラリー 第0巻 人間中心設計入門



7つのユーザセグメント向けカタログ



アニュアルレポート

●事業領域の動向

近年は、HCD/UXDの導入とともに、ビジネスに役立てることが期待されており、経営戦略や事業戦略などにもデザイン思考が活用されています。HCDからUXD、そしてデザイン思考というデザインアプローチの変化の時を迎えていると言えるでしょう。また、HCD/UXDは新しいテクノロジーを使った分野にも導入されています。例えば、AI、IoT、自動運転、クラウド、ヘルステック、フィンテック、セキュリティ、フードなどでもHCD/UXDの活用が期待されています。その一方で、デザイン3.0や脱HCDという言葉も語られるようになり、次の時代のデザインアプローチも議論されています。

●今年度の展望

2017年度は、昨年度に引き続いて「積極的な発信により、外部からのブランドイメージ(存在意義)を確立する。関係者、関連団体、業界との連携を強化し、活動領域を拡大する」ことを目標とします。2017年重点実施項目は、2020年度に向けての広報社会化の検討と推進、各事業部との連携、広報社会化のためのコンテンツの充実と活用(Web、カタログ、HCDライブラリー等)と広報社会化のためのイベントの充実と発展(サロン、ミニサロン等)です。具体的には、以下を目標とします。

1. 2020年に向けての広報社会化の検討と推進、各事業部との連携
2. 7つのユーザセグメントの広報社会化の推進、各事業部との連携
3. 広報社会化関連イベント(年間10回)の開催
4. HCDライブラリーの推進(5～8巻の推進)と教育事業部との連携
5. Webサイトのコンテンツの充実と活用の促進
6. 広報活動としてニュースレターの送付とアニュアルレポートの作成と活用

教育事業領域

HCD-Net 教育事業部長
和井田 理科

教育事業部のミッションはHCD/UXDに関する知見の体系化、およびその教育を受ける機会を提供することです。ある程度まとまった知識・学び方などを伝えるセミナーを企画・運営しています。2016年度は、浅野智(理事)、和井田理科(理事)、安浩子、遠藤哲生、加藤公一、倉光美和、源賢司で運営しました。

●昨年度の活動

<体系的セミナー>

体系的に学ぶ、2つのシリーズセミナーを開催しました。

1. 「サービスデザインのプロトタイピング」 脇阪 善則氏(東京地区)
2. 「ユーザビリティ評価」 古田 一義氏(大阪地区)

シリーズセミナーは講義とワークショップを組み合わせたプログラムです。今年度もHCD-Net会員の所属する企業様に会場提供等、ご協力をいただいて運営しました。

名古屋地区では、主に初心者を対象としたセミナーを5回、いずれも名古屋駅に近い施設「ウインクあいち」にて開催しました。

1. 「UX概論」 浅野 智氏
2. 「カスタマージャーニーマップ・エクササイズ」 坂本 貴史氏
3. 「ユーザビリティ評価入門」 佐藤 純氏
4. 「ペルソナ開発とエクスペリエンスデザイン発想の基礎」 井登 友一氏
5. 「『UXデザインの教科書』出版記念セミナーin名古屋」 安藤 昌也氏

NPOであるHCD-Netの講座ということで、講師の方々にも多大なご協力をいただいています。

<普及啓発活動>

普及啓発活動の一環として、地方のイベントを後援。「UXシンポジウム福岡2016」に講師を、「UX FORUM JAPAN 2016 IN OSAKA」にモデレーターを派遣しました。

また、HCDライブラリー『人間中心設計入門』の出版記念の一環として、著者のお一人である山崎 和彦氏による「初心者セミナー&教育実践者WS」を大阪地区で1回、東京地区で2回開催しました。このセミナーの受講者と有志で、2016年度より教育事業部傘下の講師拡大ワーキンググループ(WG)にて、HCDの普及・啓発に携わる方々を後押しするための教材作りを始めています。昨年度までの教育プログラムWGの成果を活用しつつ、教材のプロトタイピングを行ってきました。2017年度も引き続き活動し、HCD-Net研究発表会等で活動を報告する予定です。



サービスのプロトタイピング



カスタマージャーニーマップ・エクササイズ



初心者セミナー&教育実践者WS

●事業領域の動向

以前は、HCDについて社会人が体系的に学べる場という点、産業技術大学院大学の履修証明プログラム「人間中心デザイン」くらいでした。近年は、デザイン思考をキーワードとしたコースやユーザー理解の基礎になる心理学等の講座が、民間団体や大学で開催されるようになり、対面講座だけでなくオンラインの講座も充実してきています。また、事例や手法を中心とした勉強会も盛んに行われるようになってきました。

一方、HCDプロセスの応用範囲は、モノやサービス作りだけでなく、組織作り・コミュニティ作り等に広がっています。また、IoTやAIといった技術の変化で、設計対象が必ずしも「明示的な操作部を持ったインタラクティブシステム」とは限らなくなってきました。

HCDはいつでも応用問題ですが、応用の範囲が広がり、「応用に展開できる基本の力」がますます重要になってきていると言えるでしょう。

また、HCDの実践にフォーカスしているHCD-Netにおける「体系」は、HCD専門家コンピタンスマップが軸となります。個々のコンピタンスは、専門家にならずともHCDの実践に必要な能力・技能・知識を表しています。世の中に学ぶ機会は増えてきていますが、まだ足りない部分もあります。

HCD-Net内では、適用分野の拡大を鑑みてのコンピタンスマップの改訂は、HCD専門資格認定センターが担っています。また、HCDの事例といった応用例はHCD-Net研究発表会等、他事業部担当のイベントで知ることが可能です。教育事業部は、ある程度まとまった知識や学び方の学習機会を提供していきます。

●今年度の展望

2017年度は、HCDを学び、活用し始めた人たちのレベルアップを目的にしたセミナー、および裾野拡大のための普及啓発活動を実施します。

今年度からの取り組みとして、HCD専門家コンピタンスマップに基づいた「HCDコンピタンス知識編」の講座を作っていきます。これから人間中心設計専門家・スペシャリストを目指す方や、ご自身の幅を広げたい専門家／スペシャリスト向けの講座です。初年度は2つ～4つ程度のコンピタンスを取り上げる予定であり、対面講座を実施し、その後、動画教材を活用して地域に縛られずに学べる内容にしていきたいと考えています。

名古屋地区では、ステップアップのためのセミナーを2回、初心者対象のセミナーを2回計画しています。名古屋は東京地区からも大阪地区からも日帰りが可能な距離ですので、ぜひ活用していただきたいと思います。

講師拡大WGでは、初心者向け講座の教材のβ版を配布し、教育・啓発活動実践者が集う交流会等でのフィードバックを得て、今年度、ver.1.0を作成する予定です。

いずれの活動も、講師の方々や運営に参画する会員の方々の協力の上に成り立っています。会員・一般を問わず学ぶ機会は活用していただくとともに、会員の皆様には普及啓発活動への積極的な参画を期待します。

ビジネス支援事業領域

HCD-Net ビジネス支援事業部長／理事長
鱗原 晴彦

社会はいまだHCDが十分に浸透したとはいえず、また、理念の実現に不可欠な、認定HCD専門家の皆さまの活躍の場の拡大と社会的地位の向上も目指さなければなりません。ビジネス支援事業部は、ビジネスの本流（開発技術の主たる領域）を構成する人々・経営層・業界団体・監督官庁等の中で、HCD専門領域への関心が薄

いさまざまなステークホルダーにHCDの価値や意義、導入のノウハウを定着させる活動、いわば「遠心力」をより強めた活動を行っています。当事業部は5つの委員会から構成され、右図のメンバーにより運営されています。



●昨年度の活動

<経営層向け支援委員会>

HCD専門家へのアンケート結果によると、企業内でHCDに取り組む際、経営層への説明や説得に苦労している実態があります。当委員会ではHCDが経営に有効であることを効率よく伝えるため、共通の土台で話ができるような資料化を検討しています。例えば、欧米型企業の成功事例をもとに、日本型企業においても「HCDを活用しながら事業に濃淡をつけ、強みを発揮できるように仕向ける」、「ユーザー要求を考える1段目と、モノづくりをする2段目の両方で伝えられるようにする」等、企業内でのHCD活動の普及・導入に向けたメソッドを確立し、人材育成も含めて推進できるよう議論を重ねています。委員会形式で2か月に1回程度の会合を開催しています。

<現場向け支援委員会>

HCD専門家が製品やサービスの企画・設計・開発の現場でHCD活動を行う際には、同じ現場の人達のHCDへの理解や賛同、協力が不可欠です。そこで、現場の人達への働きかけに汎用的に活用できる情報やツールを整備し提供することで、活動しやすい環境作りと活動の場の拡大を支援します。活動の第一弾として、HCDのビジネス効果や具体的な作業を紹介するプロモーションビデオの制作を計画し、シナリオレビューを継続的にを行っています。今年度は都合4回の会合を開催しました。

<中間層向け支援委員会>

HCDを本格的にモノ作りの現場に浸透させるには、モノ作りのプロセス全体をHCD的なものに変える必要があります。そのためには中間層、つまり事業全体の責任者や事業管理部門の理解と協力が欠かせません。当委員会は、企業へのHCDプロセスの円滑な導入をサポートするため、さまざまな業種における典型的な“モノ作りプロセス”の実態調査を行い、業種ごとに適切なアドバイスができる体制の確立を目指して活動しています。今年度はHCD導入に関する“困りごと情報”を収集する目的でイベントを開催しました。定例会を8回開催し議事を公開していますので、ご興味のある方はぜひご覧ください。

<https://drive.google.com/open?id=0B9BHB68UPTITYINMR0w1YU1uYkk>

<関連団体向け支援委員会>

BtoB、BtoCの製品・システム・サービスにおいては、組み込みソフト開発系やシステムソフトウェア開

発系を中心とした企業が集い、業界標準の策定、ガイドライン開発、製品認証等を実施している業界団体に向けた活動が今後さらに重要になります。ユーザビリティの良い製品・システム・サービスを、顧客満足の向上だけではなく、再購入率の向上等ビジネスの成功にも繋げるためには、これらの団体が策定するガイドラインや基準に、利用時の品質としての「ユーザビリティ」を盛り込んでいく必要があります。当委員会では、関連する業界団体に、ビジネスの観点からユーザビリティの重要性を啓蒙し、団体内に検討チームを立ち上げることを目指しています。今年度は下記の活動を実践しました。

1. IPA/SEC^{*1}との共同プロジェクトとして利用時品質検討ワーキングを運営。その成果として『つながる世界の利用時の品質』報告書が、2016年3月IPA/SECより公開されました。

<https://www.ipa.go.jp/sec/about/committee.html#023>

HCD-Netとしては、上記報告書のガイドブックを4月に公開する予定です。

2. CCDS^{*2}ユーザビリティWGを運営し、成果としては『第一次事例集と今後の方向性』資料をまとめました。HCD-Net研究発表会にて提示します。

3. その他、JEITA^{*3}との情報交換、マーケティング共創協会へのUX基礎講座講師紹介等を行いました。

※独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア高信頼化センター
／英名: Information-technology Promotion Agency/
Software Reliability Enhancement Center
(略称 IPA/SEC)

※一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 / 英名: Connected Consumer Device Security Council (略称 CCDS)

※一般社団法人 電子情報技術産業協会 英名: Japan Electronics and Information Technology Industries Association (略称 JEITA)

<利用品質メトリクス委員会>

研究事業部での3年間のSIG活動を経て、本格的な活動を実践することとなり「利用品質メトリクス」の開発に挑戦しています。2016年4月～9月は「①利用品質メトリクスワークショップ」の準備を進め、10月～11月にかけて「②利用品質メトリクスワークショップ(全3回)」を実施、11月～2017年1月は「③東海大学幸島研究室ゼミの授業内でワークショップ」にて成果を再現し、内容の確かさを確認しました。本委員会の成果を6月のフォーラム(ポスター発表)、12月のHCD-Net研究発表会で提示しました。さらに、「利用品質メトリクスワークショップキット」を作成し、定量指標の作成の仕方を全国で学べるようにツールを用意しています。また、各企業で取り組んでいる利用品質メトリクス等に関する情報交換の場として3月に「利用品質メトリクス談話会」を開催し、多くの方にご参加いただきました。

●事業領域の動向

各委員会の活動は、いずれもHCD専門領域の活動を産業界の本流に届けようとしている活動です。ユーザビリティ活動が開発プロセスに少しずつ浸透したものの、ビジネスや経営判断の材料としては十分に活用されていません。経営層からマネージャー層、現場にいたるまで、社会を動かしているメインプレーヤーからの認知を得られるよう、的確な取り組みを目指します。

例えば、SQuaRE (Systems and software Quality Requirements and Evaluation) 国際規格ISO25000シリーズの解説を目的として発刊された『つながる世界のソフトウェア品質ガイド』(独立行政法人情報処理推進機構、ソフトウェア高信頼化センター)の「SQuaRE品質モデル活用リファレンス編」(第5章「利用時の品質」品質特性表、第6章「製品品質」品質特性表)には、品質測定量が例示されています。こうした開発者が手に取る書籍の定量化指標の例示の中に、利用品質メトリクス委員会で開発したメトリクスが盛り込まれるよう働きかけていくことが重要だと考えています。

●今年度の展望

2016年度の活動を踏襲し、さらに活動の成果がHCDに関心の薄い開発者の目に留まるような取り組みを実施します。

経営層向けの活動では昨年度、HCDの成果事例を一様に比較考察可能な事例テンプレートを考案しました。今年度はその事例を収集し、考察していきます。中間層向け・現場向けは、昨年度同様の活動目標を掲げ、確実な成果を目指します。関連団体向けは、昨年度の大きな成果である『つながる世界の利用時の品質』報告書を、IPA/SECと共同でより多くの産業界の皆様へ伝えていく計画を立てています。

利用品質メトリクスは、開発済みのワークショップキットを少しでも多くの企業に提供し、定量化指標によるHCDの設計目標を立案できるよう議論を深め、実践を促していきます。一人でも多くの方に専門領域のスキルを身につけていただけるよう、かつ、HCD専門家の皆様が今まで以上にビジネスに貢献できるよう継続して活動していきます。ご興味のある方々の参加をお待ちしています。

研究事業領域

HCD-Net 研究事業部長
辛島 光彦

現在、研究事業部は9名のメンバーで、HCD-Net 内の研究に係わる事業を担当しています。具体的な活動としては年に2回、春と冬に研究発表会を開催し、年間2冊の機構誌(論文誌、ジャーナル誌)を発行しています。さらにHCD-Net 内の研究会活動であるSF、感性、社会基盤の3つのSIG(Special Interest Group)活動のサポートを行っています。

●昨年度の活動

2016年度は、6月にHCD-Net フォーラム2016の一環として「春期研究発表会」を東海大学高輪キャンパスにて開催。口頭発表、ポスター発表合わせ20件の研究発表が行われました。また12月には「冬期研究発表会」を芝浦工業大学芝浦キャンパスにて開催し、口頭発表、ポスター発表合わせ26件の研究発表が行われました。2015年度の研究発表会における研究発表件数が34件であるのに対し、2016年度の研究発表件数は46件であり、お陰様で年々研究発表会が盛況になっています。

また、2016年度も論文誌とジャーナルの合冊である機構誌を2冊発行しました。論文誌に掲載される論文は、査読プロセスを経て論文誌編集委員会が採録可と認めたものですが、この論文誌の掲載論文となるべく2016年度は8件の投稿が寄せられました。論文投稿数は2015年度の9件と同様の状態です。

これらは、研究分野としてHCD/UXD 分野が確立されつつあるとともに、HCD-Net が研究成果の発表の場として認知されるようになったためであると思われ、大変喜ばしい状況になりつつあります。

また、SIG 活動においては感性SIG、SF-SIGに加え、2016年度は新たに社会基盤SIGが発足し、HCD-Net がサポートする研究会活動の分野も広がりを見せつつあります。

●事業領域の動向

前述のようにHCD-Net では、論文投稿数は昨年度と同様の状態ですが、お陰様で研究発表件数は増加傾向にあります。HCD/UXD 等の研究成果を発表できる場は、学会を中心に国内にも多く存在しており、発表する立場からはどの場で発表するべきか迷うような状況にあると言えるでしょう。それにも関わらず、HCD-Net における研究成果の発表の増加傾向が見られるのは、HCD-Net が理論や技法だけではなく事例研究の発表を積極的に奨励しているため、大学や研究所のみならず、企業の実践的な舞台で活躍されている方がご自身の成果を発表する場として、HCD-Net を選択しやすいためではないかと考えています。

ところで、論文誌には掲載論文の一定の品質を確保するために、投稿いただいた論文に掲載するにあたり、他の学会と同様に査読プロセスを設けています。最近、研究論文の執筆経験がなく周りにも執筆経験者がいらないと思われる著者による論文が、研究の内容そのものではなく、論文の書き方の問題で査読プロセスにおいて不採録となってしまうケースが散見されるようになりました。査読をされるレフリーには、再投稿につながるような丁寧な所見を記載していただいておりますが、この不採録という結果が、今後の投稿モチベーションを削いでしまうのではないかと懸念しています。

HCD-Net の論文誌は、大学や研究所だけではなく、企業の実践的な舞台で活躍されている方の成果を発表していただく場となることを目指していますので、論文執筆未経験の著者のサポートが論文誌の今後の大きな課題となっています。

●今年度の展望

前述のような論文執筆経験のない著者のサポートとして、研究事業部では2017年度からメンター制度を試行します。具体的には、サポートを希望される著者に論文執筆経験の豊富な方をメンターとして紹介し、メンターと共同で研究成果を論文に仕上げ、投稿(再投稿)していただく制度です。メンターは研究内容のものには触れませんが、論文の構成や記載方法等、論文のまとめ方について著者に助言を差し上げます。

今年度は試行のため、無料にて実施します。

また、HCD-Netにおける研究成果の発表がより盛況となるためには、大学や研究所の方に論文投稿や研究発表をより活発に行っていただくことも重要と考えています。それには、HCD-Netで発表された研究成果が大学や研究所の方の業績として評価されやすい環境を整備することが必要です。一般的に、国内の論文誌に掲載された論文が大学や研究所において業績として評価されやすい環境とは、論文誌を発行している団体が日本学術会議の協力学術研究団体として指定されていることが挙げられます。そこで2017年度は、HCD-Netが協力学術研究団体に指定されることを目指すべく活動を実施していく予定です。

さらに、HCD-Net内の研究会活動がより盛況になるためには、会員の皆さまへのSIG活動の周知に注力し、多くの会員の皆さまが関心のあるSIGに積極的にご参加いただくことも重要だと考えています。そこで今年度は、研究発表会、論文誌を通じて、今まで以上にSIGの活動成果を定期的に発信していくよう努めていく予定です。

関西支部

HCD-Net 関西支部長
水本 徹

関西支部は、「首都圏以外の関西を中心とする地方においてHCD-Netのミッションを果たすため、単にHCDのスキルを身につけた人を増やすのではなく、良い製品・サービスを生み出すためにHCDを実践できる人を増やす」ことをビジョンに掲げ、活動しています。運営メンバーは、水本 徹(支部長)、高橋 美治(副支部長)、前田哲也(事務局長)、小林 拓也、中内 淑文、井登 友一、佐藤 圭一の7名です。

●昨年度の活動

2016年度は上記のビジョンを実現するため、HCD-Netが示す7つのユーザセグメント―①HCD/UXD実践者、② ITシステム・製造業、③Web・アプリケーションの企画・開発、④スタートアップ・新規事業、⑤経営・マネジメント、⑥教育分野、⑦行政・公共サービス―すべてを対象に活動を実施しました。

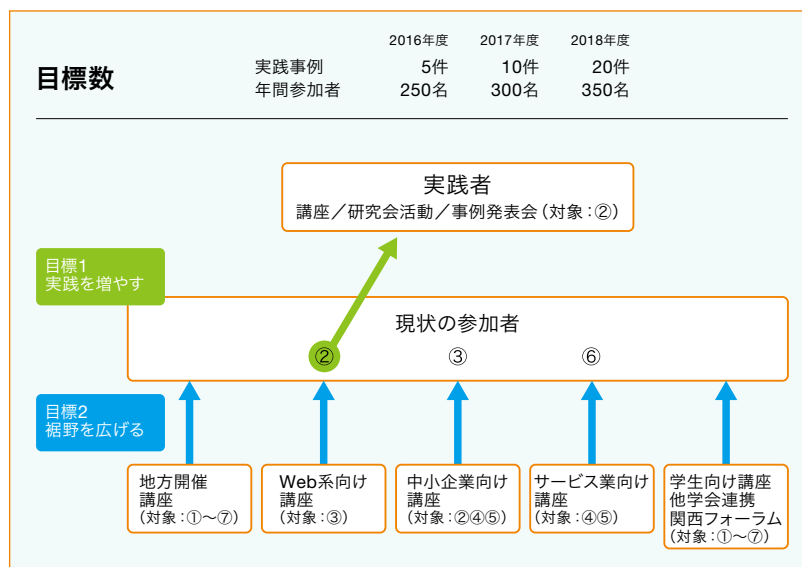
過去のイベントを分析するとITシステム・製造業の参加者が多く、また、全体的に実践者が少ないことが分かりました。そのため、参加者が所属する企業での「実践を増やす」ことを第一の目標とし、7つのユーザセグメントの中でも特にITシステム・製造業を対象に、実践のための知識が得られる講座を開催。次に、それ以外の方に参加していただき、「裾野を広げる」ことを第2の目標として、すべてのユーザセグメント向けのイベントを開催しました。

＜目標1：実践に役立つ講座を実施し、実践を増やす＞

- ・参加比率の高いメーカーエンジニアをターゲットとする
- ・実践事例の収集を行い共有することにより、さらなる実践数の増加を図る

＜目標2：実践数を増加させる土台として、参加者の裾野を広げる＞

- ・製造業以外の業種（Web系／中小企業／サービス業等）向け講座の開催
- ・首都圏以外の地方での講座の開催
- ・他学会や団体との交流、講座の共同開催
- ・幅の広いテーマによる関西フォーラムの開催



2つの目標と開催イベント

2016 4/15	70デザイン項目基礎講座
5/27	発想法としてのKJ法およびW型問題解決学の本質
7/4	70デザイン項目基礎講座（東京）
7/15～22	ユーザビリティの基礎とユーザビリティ評価
7/15	実務者向けインタビュー講座
7/20	出版記念講座 サービスデザイン フレームワークと事例で学ぶサービス構築－
7/29	講義と実習で学ぶ「IA/UXプラクティス モバイル情報アーキテクチャとUXデザイン」
8/30	出版記念講座 サービスデザイン フレームワークと事例で学ぶサービス構築－（東京）
9/2	HCD-Net関西フォーラム 2016
9/15	UXデザインの要『人間中心設計入門』出版記念セミナー：初心者セミナー &教育実践者WS
10/25	ユーザビリティ評価デイ
11/15	HCDアワード2016最優秀賞受賞事例発表会
12/20	HCDに役立つ心理学の常識 ～認知心理学だけでは捉えきれないユーザーの心と行動～

2016年度のイベントの開催実績

●事業領域の動向

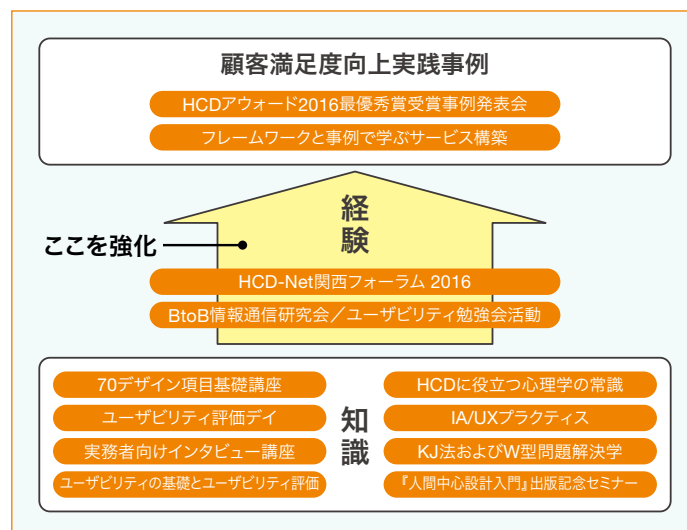
2016年度は合計14のイベントを開催しましたが、イベント以外にも「ユーザビリティ勉強会」「BtoB情報通信研究会」という2つの研究会グループが活発な活動を実施しました。こうした活動が、実際の製品開発における実践につながれば素晴らしいことだと思います。

なお、2016年度の目標として掲げていた実践事例5件、年間参加者250名についてですが、実践事例は関西企業からの発表5件、研究会活動からの発表1件の合計6件（ライトニングトークは除く）、年間参加者は500名超となり、どちらも達成することができました。ただし、実践事例は以前からの取り組みについての発表が多く、「良い製品・サービスを生み出すためにHCDを実践できる人を増やす」というビジョンの実現に向けては、まだまだ実践すべきことがありそうです。

●今年度の展望

2016年度は実践事例を増やすために、そのベースとなる「知識」を学習できる講座を多く開催しました。しかしながら、知識はベースにはなるもののそれを積み上げたからといって実践に移せるわけではありません。登山に例えるなら、山に関する知識を身につけたとしても、一步を踏み出す勇気や登山ルートを選択するセンスがなければ頂上へ向かって進むことができません。2017年度は、引き続き知識が学べる講座を開催するとともに、勇気を培ったりセンスを磨いたりといった「経験」を積める場を提供していければと考えています。

下図は、2016年度に開催したイベントを「知識」と「経験」に分類してマッピングしたものを示した図です。



2016年度に開催したイベントを知識と経験に分類

HCD 専門資格認定センター

HCD-Net 専門資格認定センター長／副理事長
伊藤 潤

当センターのミッションは「HCD活動活性化のため実践に必要な人財を明確にする」です。15名ほどの運営メンバーにて施策立案と運営支援を行っています。認定試験にともなう事務作業が多いためセンター専任の事務員を2016年度から確保しました。

●昨年度の活動

①認定専門家(第8期)、認定スペシャリスト(第4期)の試験制度実施

・試験結果

昨年度と同等の受験申込みがあり、300名近い専門家が審査に関わった。

合格者は、認定専門家(8期)49名、スペシャリスト(4期)43名

・コンピタンスの見直しを実施

以下を意識して、全般的な説明見直しを実施した。

- ・特に受験者にとって理解がばらつくコンピタンスの説明を分かりやすくする

- ・UX(利用時の品質)や長期的ユーザビリティをもう少し意識すべきコンピタンスについて、その旨の説明を追記

・審査員ワークショップの実施

公正、中立な審査となるように、審査員同士の相談は許していない。しかしながら特に新任の審査員にとっては判断基準を設定しにくいなどの声があった。

新しい試みとして判断基準の目安を共有できるように、審査を模したワークショップを開催した。ベテランの審査員と新任の審査員と一緒に議論する場を共有できたことで判断基準共有の動機づけとなったのではないかな。

②専門家交流の場を設けた

11月にHCD-Net 認定専門家と交流ラウンドテーブルイベントを実施。5名の話題提供者からのプレゼンテーションの後、5テーマに分かれたワークショップを開催した。

このイベントの中で、UXD業務に関わり始めた実務経験の少ない方と経験者との交流の場を目指すHCD-Net Clubの立ち上げが告知された。またHCD-Net ClubにおいてはHCD-Net Club Liveと名づけたイベントを12月と2月に実施した。

③検定試験(3級相当)制度の実施準備

問題作成の検討を一昨年度から続けていたが、3月に本運用時に利用予定の外部試験システムを用いたトライアルを実施できた。トライアルで得た知見と反省を踏まえて、今年度の検定開始を目指す。

●今年度の展望

今年度は以下の重点施策を実施する

①認定専門家(第9期)、認定スペシャリスト(第5期)の試験制度の実施

・コンピタンス体系含めた見直しの検討着手

②専門家・スペシャリストスキル向上のため、幅広いコンピタンスの理解促進を推進

専門家向けワークショップの継続実施と中身の充実を図っていくことで、専門家のコンピタンス理解促進と担当可能な実務の幅を拡げていくことを推進する。

③潜在専門家・スペシャリストとの交流コミュニケーションの場を構築

・昨年度実施したラウンドテーブルイベントの再演

・昨年度発足したHCD-Net Clubの活動を支援

④検定試験(3級相当)制度の本格実施

トライアル結果を踏まえて、見直し作業を実施し、年度後半には検定試験の実施を目指す。

⑤中立、公立性をアピールできる独立性の高い組織体制の検討

認定対象者が700人近くなりました。独立性の高い認定機関へと移行し、今以上に質の高い認定制度に移行する時期と判断しました。また将来、海外の実務家認証機関との相互認証を目指すうえでも、独立性の高い認定機関は重要な要件となっている。来年度を目指して独立性の高い認定機関への移行を目指します。

アワード表彰委員会

HCD-Net アワード表彰委員長／事務局長
松原 幸行

アワード表彰委員会は、2014年より『HCD ベストプラクティス賞』（以下、本賞）の普及、並びに申請・審査・表彰式の運営推進を行っています。HCDの優れた事例を称え、HCD-Net内外で共有し、ひいてはHCDのさらなる普及と導入の促進を図る活動です。今後HCDの導入を検討している企業においては、HCDの成功事例として大いに参考になると思います。現在は5名のコアメンバー（理事2名、評議委員3名）と11名の委員の総勢16名で活動しています。最終審査は外部の各分野の著名な方をお願いし、優秀賞や奨励賞等を授賞しています。

●昨年度の活動

本賞は1回目から毎年試行錯誤を重ねており、当初はプロセス・メソッド系に特化してきました。2回目にあたる2016年の「最優秀賞」は2件。シスメックス株式会社の『検体検査機器開発における人間中心設計プロセスの導入事例』と、株式会社Remyの『HCDプロセスを導入した調理器具「remy pan +（レミパンプラス）」の開発』が選出されました。ともにHCDの実践者がリーダーシップを発揮して、繰り返し調査や評価を行っています。調査においてはユーザー拠点を訪問し、観察やインタビューを重ね、その上で多くのアイデアや気づきを得て製品開発に生かしていることが伺えます。

「優秀賞」は、日本電気株式会社の『技術者とUXデザイナーが共創して進めるNECのHCD手法とプロセスガイドの開発』です。大企業における技術部門とUXデザインセクション間の協働の成功事例として典型的なものであり、これをプロセスガイドという分かりやすい方法で実践した好例です。

他に「審査員特別賞」が1件。富士通デザインの『“あいうえお”の当たり前をUXにも～「AIUE UX」の制作を通じた富士通のUX啓発プロモーション活動～』が選出されました。UXメンバーを核として多様な人材を巻き込み、UXの普及・啓発を計る活動として効果を上げています。大企業であるが故の困難を乗り越え、社内に広く展開しようとする試みへの努力や工夫は賞賛に値します。

その他、株式会社ワコールと株式会社コンセント、株式会社日立キャピタル、シスメックス株式会社、株式会社ピクセラ、公益社団法人日本超音波医学会の事例が「グッドプラクティス選」として位置づけられています。

最終審査の審査委員は、日経BP社の今井氏、リクルートの岩佐氏、富士通デザインの上田氏、HCD-Net 名誉理事長の黒須氏、独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) の田丸氏 (50音順) という、各分野の第一線で主導的なお立場にある5名の諸氏にお願ひしました (もちろん、関連テーマの審査には加わらない等の配慮はしております)。審査においては15分間のプレゼンテーションを実施します。製品の持ち込み等もあり、熱心な質疑応答が行われました。



最優秀賞-1: シスメックス株式会社の有吉 俊輔氏、水本 徹氏



最優秀賞-2: 株式会社Remyの和田 率氏

●事業領域の動向

日本デザイン振興会の「グッドデザイン賞」をはじめ、アワードに取り組んでいる団体はいくつかあります。人間生活工学研究センター(HQL)は、製品等の成果物の出来栄に対して随時申請を受け、認証を行っています。キッズデザイン協議会のアワードである「キッズデザイン賞」も、最終成果物の出来栄が対象となるようです。

一方、HCD-Netの「HCDベストプラクティスアワード」は、プロセスやメソッドを見る点が大変ユニークであると言えます。しかし経営視点に立って考えれば、プロセスの良し悪しだけでなく、新たなプロセスを導入したことで得られる成果の方により関心が高いであろうと推察されます。そこで、3回目の開催となる今年度は、従来の「プロセス・メソッド部門」に加えて「成果部門」を設け、優秀なプラクティスを2つの部門により讃えることにしました。

実のところ申請数は伸び悩んでいます。1回目こそ30件を超える申請が寄せられましたが、これは過去3年に遡って申請を受け付けたためであると推察します。2回目、3回目では、15件をやや超える件数となり半減しています。要因は、賞の認知が進んでいないことと同時に、全体的にはHCDはまだ普及期とは言えず成長途上であることも背景にあると考えます。HCDの実践者においては、どうぞパイオニア精神を発揮していただき、HCD活動の成果を皆で共有し合えるよう自薦他薦にご尽力いただければ幸いです。

●今年度の展望

先に述べた「申請件数の伸び悩み」ですが、要因は2つあると考えます。ひとつは、制度自体のアピールが足りず、賞への認知が進んでいないことが挙げられます。特にHCD-Net外ではほとんど知られていません。今後はさらに露出度を高め、アピールしていくことが重要だと考えます。2つ目は、HCDベストプラクティスに該当する事例のイメージが共有できていないことです。過去の事例についてHCD-Net内で共有化を図り、皆さまが取り組まれたユニークな活動を積極的に申請していただくことを期待しています。審査に通らなかった場合はリベンジとして、審査後に取り組んだ新たな内容を盛り込んで翌年、再申請していただいたケースも過去にはありました。

今後も、HCDベストプラクティスアワードは継続して開催していきます。「HCDベストプラクティスアワード2017」の表彰式は2017年7月23日、HCD-Netフォーラム2017の場で執り行う予定です。授賞事例を参考にして、会員の皆さまが多くのヒントを得て自社の活動に取り組むことで、より多くの企業にHCDが伝播していくことでしょう。授賞式にどうぞご期待ください。

HCD-Net フォーラム

2016年のフォーラム

2016年のフォーラム

HCD-Net フォーラム2016委員長
河野 泉

HCD-Net フォーラムは、HCD-Netが開催する年に一度のイベントで、HCDに関わるさまざまな分野の方の講演やパネルディスカッション、教育セミナーや、専門家による研究発表会などが行われます。HCD-Netの活動の集大成的な意味合いを持ち、また、専門家達の交流や周辺の方達への広がりを持たせるイベントとなっています。

●昨年度の活動

HCD-Net フォーラム2016は、2016年6月10日(金)・11日(土)に東海大学高輪キャンパスにて開催されました。全体テーマは、「HCDのビジネス連携、社会連携」でした。HCD-Netが活動開始から10年を過ぎ、より広く産業界に普及し、さまざまなビジネス領域からの期待に応えていくことが重要であるとした考えを反映させました。初日のシンポジウムには約230名の方に、2日目の平行セッションおよび研究発表会には約180名の方に参加いただくことができ、大変盛況なフォーラムとなりました。参加した方からは、「イノベーションとHCDが結びついている」、「イノベーションの話が、自分に実感できるように落ちている」等のコメントをいただくことができ、テーマを実感してもらえたのではないかと思います。

6/10(金)シンポジウム

1. 基調講演「イノベーションを生み出し続ける『生態系』をデザインする」
・講師：田村 大氏(株式会社リ・パブリック)
2. パネルディスカッション1「新しいビジネス領域(フィンテック)におけるHCD」
・ファシリテーター：井登 友一氏(株式会社インフォバーン)
・パネリスト：Paur Chapman(マネーツリー株式会社)
・パネリスト：関口 聡介氏(freee 株式会社)
3. パネルディスカッション2「イノベーションのためのマネジメントや組織(HCDやデザイン思考を活用して)」
・ファシリテーター：小山 裕司氏(産業技術大学院大学)
・パネリスト1：岩佐 浩徳氏(株式会社リクルートテクノロジーズ)
・パネリスト2：小島 健嗣氏(富士フイルム株式会社)
・パネリスト3：藤川 修氏(日本電気株式会社)
4. 「20分でわかる人間中心設計、「人間中心設計入門」書籍の紹介」
・講師：山崎 和彦氏(千葉工業大学、HCD-Net 理事)

6/10(金)アワード表彰

- ・最優秀賞：シスメックス株式会社「検体検査機器開発における人間中心設計プロセスの導入事例」
- ・最優秀賞：株式会社remy「HCDプロセスを導入した調理器具 remy pan+(レミパンプラス)の開発」
- ・優秀賞：日本電気株式会社「技術者とUDデザイナーが共創して進めるNECのHCD手法とプロセスガイドの開発」
- ・審査員特別賞：富士通デザイン株式会社「“あいうえお”の当たり前をUXにも～「AIUE UX」の制作を通じた富士通のUX啓発プロモーション活動～」

6/11(土)平行セッション1

ライトニングトーク「ビジネス、社会に貢献するHCD」

- ・ファシリテーター：山崎 和彦氏(千葉工業大学、HCD-Net 理事)、長谷川 敦士氏(株式会社コンセント、HCD-Net 理事)

- ・モデレーター：坂田 一倫氏(株式会社リクルートテクノロジーズ)
- ・参加者：事業会社のインハウスデザイナーやエンジニア、エージェンシーのデザイナーなど13名
 各々の専門領域における取組や日頃の業務の気づき、体系化した考え方を5分で発表

6/11(土)パラレルセッション2

初心者向け講習「HCDの基本：ユーザーを知る」

- ・ファシリテーター：浅野 智氏(株式会社経験デザイン研究所、HCD-Net 理事)
- ・講師1：南部 美砂子氏(公立はこだて未来大学)「初学者のための認知心理学」
- ・講師2：奥泉 直子氏(フリーランス)「現場で生きる認知科学」
- ・グラフィックレコーディング：安武 伸朗氏(常葉大学)

6/11(土)パラレルセッション3

ワークショップ「役立つHCDを考えるー今の仕事・未来の成功ー」

- ・総合ファシリテーター：篠原 稔和氏(ソシオメディア株式会社、HCD-Net 理事)
- ・グループ・ファシリテーター：佐藤 秀太氏(株式会社日立製作所)、中村 耕治氏(株式会社デンソー)、
 佐藤 公一氏(カシオ計算機株式会社)、山岸ひとみ氏(株式会社 Gaji-Labo)、伊藤 泰久氏(オムロン パーソナル株式会社)、
 脇坂 善則氏(株式会社楽天)、尾形 慎哉氏(株式会社グラグリッド)、羽山 祥樹氏、
 岩田 直子氏(日本電気株式会社)、水原 孝氏(日本電気株式会社)

6/11(土)研究発表会

- ・口頭発表12件
 優秀講演賞：杉山 雄太氏、安藤 昌也氏(千葉工業大学)
 「インターネットにおける利他的行為の動機づけの要因に関する研究」
- ・ポスター発表8件
 優秀ポスター賞：佐藤 茜氏(千葉工業大学)、伊東 昌子氏(常磐大学)、安藤 昌也氏(千葉工業大学)
 「左利きにかかる心理的負荷の研究」

●今年度の展望

今年度のHCD-Net フォーラム2017は、7月23日(日)に芝浦工業大学(芝浦キャンパス)にて開催予定です。昨年度は2日間の開催でしたが、今年度は、HCD-Net 総会と研究発表会を5/27(土)に別日程で開催するため、1日の開催となっています。現在、フォーラム実行委員にて「この人のこんな話を聞いてみたい」という講演内容や、参加型イベントの内容を企画中です。夏休みにも近い日曜日の開催となりますが、参加された皆様が何かの気づきを持ち帰ることができるイベントにしたいと思いますので、ぜひ参加を検討いただければと思います。

参 考 書 籍

HCDライブラリー

HCD/UXD実践書

HCD/UXDを学び、実践するにあたり参考になる書籍を紹介します。ぜひ皆さまのHCD/UXDの活動にお役立てください

HCD ライブラリー



HCD ライブラリー 第0巻 人間中心設計入門

山崎和彦、松原幸行、竹内公啓／著 黒須正明、山崎和彦、松原幸行、八木大彦、竹内公啓／編 近代科学社(2016/4/1)

HCDを初めて学ぶ人のための書籍です。HCDを基本にユーザビリティ、ユーザエクスペリエンス、デザイン思考を学べる教科書です。本書は2ページに図版を加えた構成で、図表をたくさん配置して直感的に理解できるようになっています。また、具体的事例を数多く取り上げそこから学ぶよう工夫されています。



HCD ライブラリー 第1巻 人間中心設計の基礎

黒須正明／著 黒須正明、松原幸行、八木大彦、山崎和彦／編 近代科学社(2013/6/3)

HCDの基礎となる概念から規格、プロセス、ライフサイクル、各種の手法、マネジメント、関連するデザインや人間工学などの知識などまで学ぶことができるHCDの集大成と呼べる書籍です。また、HCDの研究者や実務者はこの本を脇に置いて、分からないことがあったら辞書的にも活用することができます。



HCD ライブラリー 第2巻 人間中心設計の海外事例

キャロル・ライヒ／ジャニス・ジェームズ／著 HCDライブラリー委員会／訳 黒須正明、松原幸行、八木大彦、山崎和彦／編 近代科学社(2013/8/5)

HCDを導入している海外企業の事例より、先進的なHCDの取り組みを知ることができます。HCDを導入し定着させるまでの過程で遭遇する、さまざまな障害とその克服のノウハウを紹介し活用できるように工夫しています。HCDを実践するための重要な手法を実例と共に解説しています。



HCD ライブラリー 第3巻 人間中心設計の国内事例

HCDライブラリー委員会／著 黒須正明、松原幸行、八木大彦、山崎和彦／編 近代科学社(2014/7/15)

HCDを導入して、実際に活用している国内企業の事例を知ることができます。どのような場面で、HCDの考え方や手法を活用できるのかが、先進企業の事例から理解できます。そして、企業活動がHCDを通してどのように向上できるのかが具体例を通して学ぶ事ができます。

HCD/UXD 実践書



誰のためのデザイン？ 増補・改訂版—認知科学者のデザイン原論

D.A. ノーマン／著 新曜社 (2015/4/20)

物理的なモノの属性と、それに直面した人の能力。両者の関係を「アフォーダンス」と言ったノーマン氏が、25年前の自著を増補・改訂。物理的なモノのアフォーダンスに対して、仮想的なサインが持つ「シグニファイア」、事例・テクノロジーを刷新した他、「デザイン思考」、「ビジネス世界におけるデザイン」の章を追加し、現代の問題解決に適した内容になっている。



子どものUXデザイン—遊びと学びのデジタルエクスペリエンス

デブラ・レヴィン・ゲルマン／著 ビー・エヌ・エヌ新社 (2015/11/25) 新曜社 (2015/4/20)

2歳から12歳までの子どもを対象に、2歳きざみで章を分け、その発達年齢に適したインタラクションやWeb・アプリのあり方を解説した本。ピアジェの認知発達理論をベースにしているが、著者が実際に行った観察、ヒットしている子ども向けサイトなど事実の裏付けがされている。子ども向け、幼児向けではなく、何歳児向けかを決めてデザインすべきだと納得できる本。



UXデザインの教科書

安藤昌也／著 丸善出版 (2016/5/30)

UXデザインの理論とプロセス、デザインのための手法について、網羅的に体系的に取り上げ、詳しく解説している。UXデザインとは何かを知りたい初心者は、この本全体を読むことでイメージがつかめるだろうし、実践家が、用語や手法の業界標準を知りたい時に調べる参考書としても役立つ。巻末にまとめられた手法集に知らない手法をたくさん見つけ、ショックを受けるのもいいだろう。



融けるデザイン—ハード×ソフト×ネット時代の新たな設計論

渡邊恵太／著 ビー・エヌ・エヌ新社 (2015/1/21)

身の周りのあらゆるものがインターネットにつながり、デバイスは身に付けたり埋め込んだりできるほどサイズダウンした世の中で、ネット上の情報と物質的情報の境目は曖昧だ。もはや画面をタッチして命令を飛ばす従来のシステムでは、身の周りの情報と付き合いきれない。本書では、情報を中心としたモノ作りのキーワード「自己帰属感」を軸に、新しい設計手法を解き明かしている。



ユーザビリティエンジニアリング (第2版)—ユーザエクスペリエンスのための調査、設計、評価手法—

樽本徹也／著 オーム社 (2014/2/26)

ユーザー中心設計を自分で実践してみようとする時に必要な知識(UCDとは何か)、スキル(弟子入りインタビュー、プロトタイプ、ユーザ評価)を具体的かつ簡潔に紹介している。習うよりも慣れよ。まず実戦経験を積むことで理解を深めたい人が、最初に読む本として好適な情報量だと思われる。

HCD/UXD 実践書



マーケティング/商品企画のためのユーザーインタビューの教科書

奥泉直子、山崎真湖人、三澤直加、古田一義、伊藤英明／著 マイナビ出版(2016/9/21)

顧客理解の代表的手法であるインタビューについて、「計画→リクルーティング→場作り→インタビュー→考察」までを実工程に沿って、基本的な手法と不測の事態への対処法を豊富に紹介する本。ある程度インタビュー経験がある人が読むと「なるほど」と参考になりそう。巻末に実用的なワークシートを掲載し、細部まで読者への気遣いがある内容になっている。



Web制作者のためのUXデザインをはじめる本

ユーザビリティ評価からカスタマージャーニーマップまで

玉飼真一、村上竜介、佐藤哲、太田文明、常盤晋作、株式会社アイ・エム・ジェイ／著 翔泳社(2016/11/15)

まず本書の構成に著者のこだわりを感じる。UXデザインの本来のプロセスでは後半に位置するユーザビリティ評価を最初に紹介しているのは、想定読者であるウェブデザイナーが初めて自分でUXデザインを体感するプロセスとして入りやすいからである。ユーザビリティ評価でユーザーに寄り添う意味を体感してから、少し難解なペルソナ、シナリオへ。仕事をしながら無理なくスキルを取り入れられる本。



21世紀のビジネスにデザイン思考が必要な理由

佐宗邦威／著 クロスメディア・パブリッシング(2015/8/4)

論理思考のマーケットターであった著者が、論理とイメージを自由に行き来する「イノベーションを起こすアタマの使い方」を習得した自身の経験をベースに、ビジネスパーソンがデザイン思考を習得するために必要なことを具体的に紹介した本。「ビジュアル情報はテキスト情報に比較して圧倒的な情報量」だから「インプットの質を高めるのに有利」と、論理的なビジネスパーソンに腹落ちしやすい説明がされている。



UXデザイン入門

川西 裕幸、栗山 進、潮田 浩／著 日経BP社(2012/1/30)

UXデザインの概要に始まり、人間中心設計のプロセス順で構成されているため、目次から目的の項目をたどりやすくなっている。ソフトウェアやWebの具体的なGUI事例を基にわかりやすく解説。ワークショップの実施例も掲載されており、UXデザインの設計手法の全体像を俯瞰して見ることができる入門書。



マイクロインタラクション

Dan Saffer／著 武舎広幸、武舎み／訳 オライリー・ジャパン(2014/3/20)

マイクロインタラクションとは、ある作業をひとつだけこなす最小単位のインタラクションのこと。マイクロ(細部)にこだわったUI/UXデザインの重要性を説いた本書は、「こよなく愛する製品」と「許容範囲の製品」との違いは、まさにこのマイクロインタラクションの良し悪しだと謳っている。具体例を示したティップスが満載でインタラクションデザイナー向け。

海外報告

HCDとビジネスを巡る国際的な状況

HCDとビジネスを巡る国際的な状況

HCD-Net 副理事長
長谷川 敦士

2016年、HCDはビジネスにおいてよりいっそう中核をなす役割を示した年であった。本稿では、主要なトピックを概説しながら、2016年のHCDをめぐる国際的な状況を概観する。

● John Maeda | Design In Tech Report 2017

2015年に始められた元MIT Media Lab教授、現デザインコンサルタントのジョン前田氏によるDesign In Techレポートも今年は3年目となり、世界中のデザイントレンドを読みとるための定番の位置を占めるにいたった。

今年のトピックは以下のようにまとめられる。

1. ビジネスにおけるデザインの重要性はますます高まり、大手企業のデザイン会社買収も加速している。
2. 古典的なデザイン、HCDに加えて、アルゴリズムによるデザイン(Computational Design)の重要性が高まっている。
3. また、デザイナーがコードを書けるようになる重要性も高まっている。
4. テクノロジーの業界においては中国がデザインをリードしている。
5. 音声認識やチャットボットなどの普及により、視覚以外のコミュニケーションを活用したデザインが求められている。
6. スマホなどのデバイスの一般化に伴い、インクルーシブデザイン(Inclusive Design)が重要となっている(参考: Microsoft Inclusive Design <https://www.microsoft.com/en-us/design/inclusive>)

レポート全般を通じて、HCDやデザイン思考は当たり前ものとなり、その先のデザインが求められていることが読み取れる。特に中国のデザインは、数年前まではアメリカの模倣ばかりと考えられていたが、WeChatなどの新しいサービスはいまや世界でもっとも進んだサービスとなりつつあり、デザインにおいても新しいUXを開拓するものとなっている。また、AIやbotなどは日本でも普及しつつあるが、米国ではAmazon Echoなどの端末が一般化しつつあり、新しいコミュニケーションが生まれている。こういった状況を受けて、リサーチとコンテンツデザイン、そしてマーケティングの機能を持った組織のニーズが上がっている。

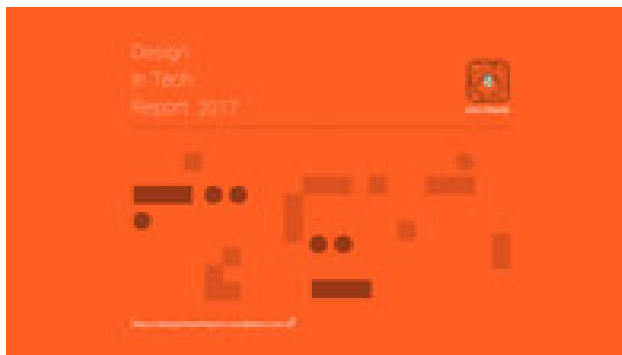


図1: Design In Tech 2017

● design management institute | Design Leadership Conference 2016

design management institute(dmi)は、HCDに限らず、デザイン全般のマネジメント層のためのコミュニティであり、デザインリーダーのための国際会議などを主催している。9月26日、27日に米ボストンにて、dmiのメインカンファレンスであるDesign Leadership Conference 2016が開催された。2015年のカンファレンスでは、前述のジョン前田氏が基調講演を行い、Design In Techレポートの内容を紹介した。今年の基調講演では、著述家のVijay Govindarajan氏によるThree Box Solutionという企業戦略の考え方が紹介された。企業戦略のなかで、既存事業と将来事業をどのように共存させていくかという考え方で、デザインマネジメントをそのなかでどのように適応させていくかという議論であった。氏の講演で述べられた、イノベーションの牽引役としてのデザインと、事業の確実な品質を担保するデザインとの両面を組織でどのように両立させていくかという論点は、他のスピーカーからも繰り返し触れられ、デザインが企業にお

いて中核の位置づけを担っていることを実感させられた。

また、3M社 Chief Design OfficerのEric Quint氏は、3Mがミネアポリス市と取り組んでいるクリエイティブシティプロジェクトについて講演を行った。最近では世界的に自治体においてデザインへの取り組みが盛んであり、市のChief Design Officerがいるケースも多く見られる。Quint氏は民間企業と行政との意思決定における違いなどを分析し、これから行政がデザインに取り組んでいくときの論点を提示した。こういった活動はHCD-Netなどでも実施していかねばならないものであると考えている。

●Service Design Network |

Service Design Global Conference

HCDのビジネス応用ともいえるサービスデザインにおいてもやはり、デザインを活用するための組織変革が主要なテーマとなっている。10月26日～28日にオランダのアムステルダムにて、Service Design Network (SDN) が主催する国際会議 Service Design Global Conference (SDGC) が開催された。SDGCにおいては、民間、公共の双方のサービスデザインマネジメントが取り上げられているが、どちらも組織をいかに変えていくか、そしてどのように文化を作っていくかが大きな議題となっている。特に2016年は、SDNが取り組んだ公共サービスについての調査研究成果である、Service Design Impact Report on Public Serviceが発行されたこともあり、公共サービスにおけるより積極的なサービスデザイン適用のアプローチは大きな話題となっていた。

- ・ Service Design Impact Report on Service Design:
<https://www.service-design-network.org/books-and-reports/impact-report-public-sector>
- ・ 日本語抄訳:
<https://www.service-design-network.org/chapters/sdn-japan/headlines/service-design-impact-report-public-sector-digest-jp>

●おわりに

全体を通じて、グローバルな動向としてHCDを活用したデザインは、すでにビジネスにおいて主要な位置を占めており、より積極的に活用するフェーズに入っているといえる。HCD-Netでは、これからもグローバルなデザインの状況をふまえながら日本での具体的な活動を実践していくつもりである。



写真1: dmi Design Leadership Conference 2016 |
Vijay Gorvindarajan 氏の基調講演

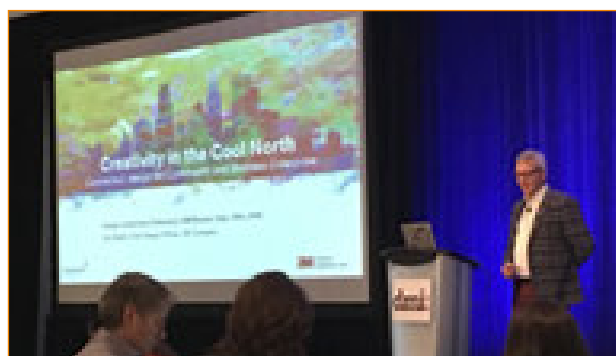


写真2: dmi Design Leadership Conference 2016 |
3M社 Chief Design Officer Eric Quint 氏



図2: Service Design Impact Report
on Public Service

決算報告

2016年度 活動計算書

2016年度 貸借対照表

2016年度 計算書類の注記

2016年度 財産目録

2016年度 決算報告

2016年度は2015年度に引き続き、HCD-Netの中期計画に基づき、事務局運営の強化、及び、事業活動の推進のため重点的な投資を行いました。事務局における会員管理システムの整備に当初の予想以上の工数が掛かりましたが、認定専門家の順調な伸びに伴う会員数の増加に対応できるよう整備しております。「2016年度活動計算書」にありますように、2016年度は3000万円弱の経常収入、5500万円強の経常費用、次期繰越正味財産額は180万円弱となっております。

2016年度 活動計算書

2016年 4月 1日から 2017年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	8,328,000		
学生会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	5,332,000	13,710,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3 受取助成金等			
地方公共団体助成金	0		
民間助成金	0	0	
4 事業収益			
調査・研究事業収益	275,200		
人材育成事業収益	4,169,324		
普及・啓発事業収益	3,676,432		
開発事業収益	3,468,760		
企画化・認証事業収益	4,085,500		
国際事業収益	0	15,675,216	
5 その他収益			
受取利息	199		
雑収入	436,938	437,137	
経常収益計			29,822,353
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	4,911,369		
法定福利費	0		
人件費計	4,911,369		
(2)その他経費			
外注費	13,750,303		
運営費	3,704,409		
支払手数料	27,684		
広報費	432,000		
旅費交通費	1,861,413		
通信運搬費	361,412		
消耗品費	256,744		
印刷製本費	1,794,717		
会議費	35,710		
賃借料	0		
諸謝金	5,753,731		
租税公課	0		
委託費	0		
雑費	208,588		
その他経費計	28,186,711		
事業費計		33,098,080	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	7,565,163		
法定福利費	684,172		
人件費計	8,249,335		
(2)その他経費			
外注費	0		
支払手数料	694,800		
広報費	0		
図書研究費	24,812		
旅費交通費	1,062,556		
通信運搬費	835,220		
消耗品費	1,214,461		
修繕費	0		
印刷製本費	113,063		
会議費	277,210		
賃借料	2,499,994		
諸謝金	0		
租税公課	4,360		
委託費	5,963,990		
雑費	1,096,155		
その他経費計	13,786,621		
管理費計		22,035,956	
経常費用計			55,134,036
当期経常増減額			-25,311,683
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-25,311,683
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			-25,381,683
前期繰越正味財産額			27,177,434
次期繰越正味財産額			1,795,751

書式第15号(法第28条関係)

2016年度 貸借対照表

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,616,577		
未収会費	0		
未収入金	1,791,938		
前払金	82,290		
仮払金	0		
流 動 資 産 合 計		8,490,805	
2 固定資産			
什器備品	377,730		
敷金	165,600		
固 定 資 産 合 計		543,330	
資 産 合 計			9,034,135
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,713,386		
前受金	482,000		
預り金	42,998		
仮受金	0		
内部取引勘定	0		
流 動 負 債 合 計		7,238,384	
負 債 合 計			7,238,384
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		27,177,434	
当期正味財産増減額		-25,381,683	
正 味 財 産 合 計			1,795,751
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			9,034,135

書式第16号(法第28条関係)

2016年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は定率法により、任意償却を行なっています。

(2) 消費税等の会計処理
税込処理を行なっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科 目	調査・研究事業	人材育成事業	普及・啓発事業	開発事業	規格化・認証事業	国際事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	13,710,000	13,710,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	275,200	4,169,324	3,676,432	3,468,760	4,085,500	0	15,675,216	0	15,675,216
5. その他収益	7,670	116,218	102,479	96,690	113,881	0	436,938	199	437,137
経常収益計	282,870	4,285,542	3,778,911	3,565,450	4,199,381	0	16,112,154	13,710,199	29,822,353
II 経常費用									
(1) 人件費						0			
給料手当	737,625	330,950	1,113,011	569,133	2,160,650	0	4,911,369	7,565,163	12,476,532
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	684,172	684,172
人件費計	737,625	330,950	1,113,011	569,133	2,160,650	0	4,911,369	8,249,335	13,160,704
(2) その他経費									
外注費	611,621	68,450	7,645,146	3,038,400	2,386,686	0	13,750,303	0	13,750,303
運営費	77,285	948,964	1,102,801	1,305,732	269,627	0	3,704,409	0	3,704,409
支払手数料	0	3,888	20,196	2,592	1,008	0	27,684	694,800	722,484
広報費	0	0	432,000	0	0	0	432,000	0	432,000
図書研究費	0	0	0	0	0	0	0	24,812	24,812
旅費交通費	88,050	407,582	614,169	633,894	117,718	0	1,861,413	1,062,556	2,923,969
通信運搬費	4,383	14,206	3,912	73,600	269,694	0	361,412	835,220	1,196,632
消耗品費	0	55,009	106,848	0	90,504	0	256,744	1,214,461	1,471,205
印刷製本費	1,186,704	8,367	123,613	126,873	349,160	0	1,794,717	113,063	1,907,780
会議費	2,100	0	0	24,970	8,640	0	35,710	277,210	312,920
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	2,499,994	2,499,994
諸謝金	90,070	1,835,107	1,208,617	504,905	2,115,032	0	5,753,731	0	5,753,731
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	4,360	4,360
委託費	0	0	0	0	0	0	0	5,963,990	5,963,990
雑費	0	0	200,588	8,000	70,000	0	278,588	1,096,155	1,374,743
その他経費計	2,060,213	3,341,573	11,457,890	5,718,966	5,678,069	0	28,256,711	13,786,621	42,043,332
経常費用計	2,797,838	3,672,523	12,570,901	6,288,099	7,838,719	0	33,168,080	22,035,956	55,204,036
当期経常増減額	△ 2,514,968	613,019	△ 8,791,990	△ 2,722,649	△ 3,639,338	0	△ 17,055,926	△ 8,325,757	△ 25,381,683

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	377,730	0	0	377,730	0	377,730
敷金		360,000	194,400	165,600	0	165,600
合 計	377,730	360,000	194,400	543,330	0	543,330

3. 固定資産の増減内訳

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、事務局員の給料手当、交通費については従事割合に基づき按分しています。

書式第17号(法第28条関係)

2016年度 財産目録

2017年3月31日現在

特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金			
普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷支店	3,607,813		
Paypal口座	1,908,764		
普通預金 三井住友銀行神田支店	1,100,000		
未収入金			
未収会費	0		
未収金	1,791,938		
前払金	82,290		
仮払金	0		
流 動 資 産 合 計		8,490,805	
2 固定資産			
什器備品	377,730		
敷金	165,600		
固 定 資 産 合 計		543,330	
資 産 合 計			9,034,135
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,713,386		
前受金	482,000		
預り金	42,998		
仮受金	0		
流 動 負 債 合 計		7,238,384	
負 債 合 計			7,238,384
正 味 財 産			1,795,751

組 織 概 要

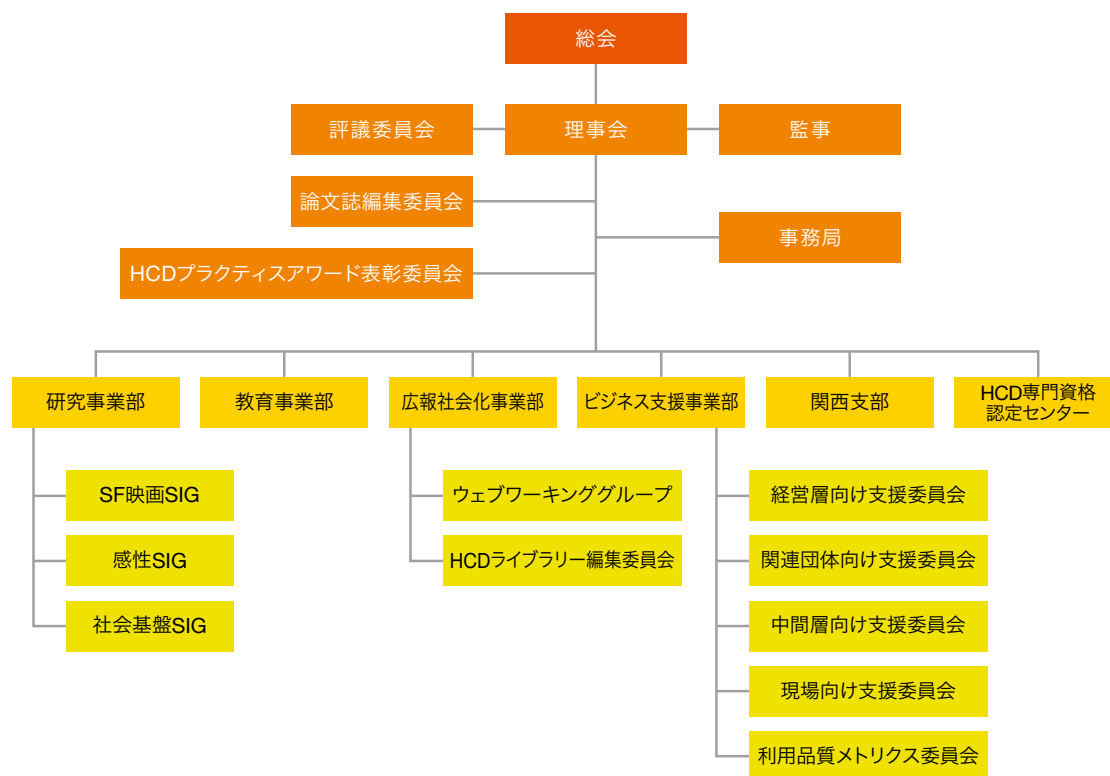
組織図／機構役員一覧

評議委員一覧

賛助会員の皆さま

主要関連団体

組織図



機構役員一覧

理事長：	鱗原 晴彦（株式会社 U'eyes Design 代表取締役）
副理事長：	山崎 和彦（千葉工業大学工学部デザイン科学科 教授）
	伊藤 潤（UX測研）
	長谷川 敦士（株式会社 コンセント 代表取締役）
事務局長・理事：	松原 幸行（HCD-Net）
理事：	浅野 智（株式会社 経験デザイン研究所 代表取締役）
	辛島 光彦（東海大学情報通信学部経営システム工学科 教授）
	河野 泉（日本電気株式会社）
	篠原 稔和（ソシオメディア株式会社 代表取締役）
	高橋 正明（テクニカルコミュニケーター協会 評議員）
	水本 徹（シスメックス株式会社）
	吉武 良治（芝浦工業大学 デザイン工学部 デザイン工学科 教授）
	和井田 理科（株式会社 JVC ケンウッド・デザイン）
監事：	八木 大彦（公立はこだて未来大学 名誉教授）

事業部・センター・支部 委員

【研究事業部／SIG(Special Interest Group)活動】

事業部長：辛島 光彦（東海大学）

副事業部長：安藤 昌也（千葉工業大学）

伊藤 潤（UX測研）

飯塚 重善（神奈川大学）

郷 健太郎（山梨大学）

高橋 美治（TOA株式会社）

佐藤 圭一（マツダ株式会社）

中内 淑文（株式会社ユニックスデザインオフィス）

早川 誠二（人間中心設計よろず相談）

論文誌編集委員会

委員長：辛島 光彦（東海大学）

伊藤 潤（UX測研, HCDジャーナル責任エディタ）

安藤 昌也（千葉工業大学）

飯塚 重善（神奈川大学）

岡本 誠（公立はこだて未来大学）

郷 健太郎（山梨大学）

杉寄 昌盛（ヤマハモーターアシスト株式会社）

早川 誠二（人間中心設計よろず相談）

平沢 尚毅（小樽商科大学）

松原 幸行（HCD-Net）

SF映画SIG

主査：飯塚 重善（神奈川大学）

安藤 幸央（株式会社エクサ）

飯尾 淳（中央大学）

石原 佳代（ネットイヤーグループ株式会社）

江口 裕子（株式会社イード）

江崎 郁子（株式会社三菱総合研究所）

大橋 毅夫（株式会社三菱総合研究所）

金子 真澄（エスティーテック株式会社）

佐藤 公一（カシオ計算機株式会社）

椎根 史浩（株式会社エムティーアイ）

高森 千恵子（株式会社AmidA）

床鍋 佳枝（株式会社ディーエヌエー）

長谷川 健一（ネットイヤーグループ株式会社）

永井 優子（明治大学）

新井田 統（株式会社KDDI総合研究所）

松原 幸行（HCD-Net）

森山 明宏（ユーリカ株式会社）

山浦 美輪（YAMAGATA INTECH株式会社）

脇 美郷（ネットイヤーグループ株式会社）

感性SIG

主査：橋爪 絢子（首都大学東京）

芦村 友則（レバレッジズ株式会社）

飯塚 重善（神奈川大学）

池本 浩幸（産業技術大学院大学）

伊藤 泰久（オムロン パーソナル株式会社）

岡本 鉄兵（株式会社リコー）

香川 加奈（日本航空電子工業）

辛島 光彦（東海大学）

木曾 宏顕（日本電気株式会社）

小山 文子（理想科学工業）

木暮 嘉人（ソニー株式会社）

黒須 正明（放送大学）

佐藤 公一（カシオ計算機株式会社）

重村 将之（株式会社ベリサーフ）

清水 浩行（株式会社三菱総合研究所）

高久 由香里（株式会社LIXIL）

寺内 美知子（株式会社ラバンアジル）

徳生 吉孝（株式会社日立製作所）

富崎 止（ソニーグローバルM&O株式会社）

早川 誠二（人間中心設計よろず相談）

八丁 勝利（ユビテック）

堀内 陽子（Proton2 Design Associates）

松原 幸行（HCD-Net）

松山 大（株式会社ヴェス）

丸谷 真美（株式会社東芝）

吉田 裕美子（Y2研究所）

渡辺 洋人（ソニー株式会社）

社会基盤SIG

主査：山田 菊子（東京工業大学）

相沢 直人（株式会社インサイト）

飯塚 重善（神奈川大学）

岡村 美好（山梨大学）

小山田 那由他（株式会社コンセント）

河原 誠（佐賀県庁）

瀬尾 弘美（株式会社建設技術研究所）

秀島 栄三（名古屋工業大学）

【教育事業部】

事業部長：和井田 理科（株式会社JVCケンウッド・デザイン）

浅野 智（株式会社経験デザイン研究所）

遠藤 哲生（Supership株式会社）

加藤 公一（ブラザー工業株式会社）

倉光 美和（クックパッド株式会社）

源 賢司 (株式会社DMM.com ラボ)
安 浩子 (日本電気株式会社)

別働: 篠原 稔和 (ソシオメディア株式会社)
別働: 堀部 保弘 (PMMブレインズ)

【広報社会化事業部】

事業部長: 山崎 和彦 (千葉工業大学)
副事業部長: 長谷川 敦士 (株式会社コンセント)
副事業部長: 松原 幸行 (HCD-Net)
在家 加奈子 (富士通デザイン株式会社)
柴田 英喜 (日本アイ・ピー・エム株式会社)
靱 幾也 (株式会社FrienDESIGN)
丸谷 真美 (株式会社東芝)
水本 徹 (シスメックス株式会社)
諸岡 亮
渡辺 英範 (京セラ株式会社)

ウェブワーキンググループ

主査: 長谷川 敦士 (株式会社コンセント)
高橋 正明 (株式会社ルパン)
羽山 祥樹
松原 幸行 (HCD-Net)
水本 徹 (シスメックス株式会社)
山崎 和彦 (千葉工業大学)

HCDライブラリー編集委員会

委員長: 山崎 和彦 (千葉工業大学)
黒須 正明 (放送大学)
松原 幸行 (HCD-Net)
八木 大彦 (公立はこだて未来大学 名誉教授)

【ビジネス支援事業部】

事業部長: 鱗原 晴彦 (株式会社U'eyes Design)
副事業部長: 早川 誠二 (人間中心設計よろず相談)
副事業部長: 松原 幸行 (HCD-Net)
委員長補佐: 丸谷 真美 (株式会社東芝)
篠原 稔和 (ソシオメディア株式会社)
アドバイザー: 堀部 保弘 (PMMブレインズ)

経営層向け支援委員会

委員長・事業部運営委員: 今井 雅文 (沖コンサルティングソリューションズ株式会社)
副委員長: 伊藤 潤 (UX測研)
鱗原 晴彦 (株式会社U'eyes Design)
石村 雅暁 (株式会社ネコメシ)
小山 文子 (理想科学工業)
嵯峨田 良江 (NTTコミュニケーションズ株式会社)

関連団体向け支援委員会

委員長: 早川 誠二 (人間中心設計よろず相談)
副委員長: 三樹 弘之 (沖コンサルティングソリューションズ株式会社)
鱗原 晴彦 (株式会社U'eyes Design)
高橋 正明 (株式会社ルパン)
菅野 歩 (ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社)
たなか れいこ
丸谷 真美 (株式会社東芝)
吉武 良治 (芝浦工業大学)

中間層向け支援委員会

委員長: 森山 明宏 (ユーリカ株式会社)
薄井 重徳
川勝 正美 (沖コンサルティングソリューションズ株式会社)
田附 克巳 (フリーランス)
永田 英記 (パイオニア株式会社)
山口 優 (オムロンパーソネル株式会社)

現場向け支援委員会

委員長: 笠原 亨 (カサハラR&D)
副委員長: 河野 泉 (日本電気株式会社)
飯尾 淳 (中央大学)
小松 実智代 (富士通株式会社)
皿谷 知之 (ベック株式会社)
松原 幸行 (HCD-Net)

利用品質メトリクス委員会

委員長: 月田 逸郎 (NECソリューションイノベータ株式会社)
副委員長: 皿谷 知之 (ベック株式会社)
伊藤 潤 (UX測研)
入江 哲 (有限会社エム・エス・エス)
鱗原 晴彦 (株式会社U'eyes Design)
辛島 光彦 (東海大学)
神田 周一 (エスディーテック株式会社)
佐藤 紀子 (株式会社NEC情報システムズ)
真行寺 由郎 (株式会社U'eyes Design)
たなか れいこ
早川 誠二 (人間中心設計よろず相談)
平沢 尚毅 (小樽商科大学)
山口 恒久 (株式会社明電舎)
吉武 良治 (芝浦工業大学)

【関西支部】

支部長： 水本 徹（シスメックス株式会社）
 副支部長： 高橋 美治（TOA株式会社）
 事務局長： 前田 哲哉（京セラドキュメントソリューションズ株式会社）
 小林 拓也（株式会社コナミアミューズメント）
 中内 淑文（株式会社ユニックスデザインオフィス）
 井登 友一（株式会社インフォバーン）
 佐藤 圭一（マツダ株式会社）

【事務局】

事務局： 松原 幸行（事務局長、理事）
 松本 恭幸（認定センター事務長）
 中村めぐみ
 財務担当： 鱗原 晴彦（理事長）

【HCD 専門資格認定センター】

センター長： 伊藤 潤（UX測研）
 副センター長： 吉武 良治（芝浦工業大学）
 副センター長： 和井田 理科（株式会社JVCケンウッド・デザイン）
 事務長： 松本 恭幸（HCD-Net）
 安藤 昌也（千葉工業大学）
 池本 浩幸（産業技術大学院大学）
 伊藤 泰久（オムロン パーソネル株式会社）
 尾上 晏義（株式会社インターソフト）
 郷 健太郎（山梨大学）
 小山 文子（理想科学工業）
 高橋 正明（株式会社ルパン）
 田口 亮（株式会社フォーデジット）
 靱 幾也（株式会社FrienDESIGN）
 長崎 正道（株式会社リコー）
 早川 誠二（人間中心設計よろず相談）
 羽山 祥樹
 前田 哲哉（京セラドキュメントソリューションズ株式会社/関西支部）

【HCD ベストプラクティスアワード表彰委員会】

委員長： 松原 幸行（HCD-Net）
 コアメンバー： 飯塚 重善（神奈川大学）
 コアメンバー： 玉飼 真一（株式会社アイ・エム・ジェイ）
 コアメンバー： 長谷川 敦士（株式会社コンセント）
 コアメンバー： 脇阪 善則（楽天株式会社）
 飯尾 淳（中央大学）
 池本 浩幸（産業技術大学院大学）
 内田 優雨（株式会社U'eyes Design）
 大橋 毅夫（株式会社三菱総合研究所）
 小俣 貴宣（ソニー株式会社）
 段木 亮一（JFEシステムズ株式会社）
 西澤 よそ子
 浜地 理絵子（NECソリューションイノベータ株式会社）
 堀口 麻奈（株式会社エムティーアイ）
 山内 智雄（SCSK株式会社）

評議委員一覧

在家 加奈子（富士通デザイン株式会社）	蓮池 公威（富士ゼロックス株式会社）
易 強（静岡県工業技術研究所）	八田 晃（株式会社ソフトデバイス）
飯尾 淳（中央大学）	早川 誠二（人間中心設計よろず相談）
飯塚 重善（神奈川大学）	羽山 祥樹
池本 浩幸（産業技術大学院大学）	堀部 保弘
伊東 昌子（常磐大学）	三樹 弘之（沖電気工業株式会社）
乾 明男	美記 陽之介（日産自動車株式会社）
井登 友一（株式会社インフォバーン）	三澤 直加（株式会社グラグリッド）
伊原 力也（株式会社ビジネス・アーキテクツ）	溝渕 佐知（Vocalage Inc./ University of Toronto）
今井 拓司（株式会社 日経 BP）	村越 悟（株式会社グッドパッチ）
大崎 優（株式会社コンセント）	両角 清隆（東北工業大学）
岡田 明（大阪市立大学大学院）	柳田 宏治（倉敷芸術科学大学）
岡本 誠（公立はこだて未来大学）	山岸 ひとみ（株式会社 Gaji-Labo）
尾上 晏義（株式会社インターソフト）	山中 健一（株式会社コンセント）
葛西 秀昭	山本 郁也（UX Tokyo）
櫛 勝彦（京都工芸繊維大学）	任 向実（高知工科大学）
小林 裕和（特許庁）	脇阪 善則（楽天株式会社）
小山 透（株式会社近代科学社）	渡辺 英範（京セラ株式会社）
郷 健太郎（山梨大学大学院）	
酒井 正明（有限会社ユーアイデザイン研究所）	
坂本 貴史（ネットイヤーグループ株式会社）	
佐藤 公一（カシオ計算機株式会社）	
柴田 英喜（日本アイ・ピー・エム株式会社）	
鈴木 三十志（NTT アドバンステクノロジー株式会社）	
関根 千佳（株式会社ユーディット）	
玉飼 真一（株式会社アイ・エム・ジェイ）	
樽本 徹也（利用品質ラボ）	
戸崎 幹夫（富士ゼロックス株式会社）	
靱 幾也（株式会社 FrienDESIGN）	
長崎 正道（株式会社リコー）	
永田 司（ブラザー工業株式会社）	
中村 耕治（株式会社デンソー）	

賛助会員の皆さま

株式会社アイ・エム・ジェイ
アシアル株式会社
株式会社イード
株式会社イトーキ
株式会社イマジカデジタルスケープ
株式会社インパス
株式会社エスキューブ
SCSK 株式会社
エスディーテック株式会社
NEC ソリューションイノベーション株式会社
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT データ SBC
株式会社エムティーアイ
株式会社オージス総研（行動観察研究所）
沖コンサルティングソリューションズ株式会社
株式会社オネスト
オムロン パーソナル株式会社
オムロン ヘルスケア株式会社
京セラドキュメントソリューションズ株式会社
株式会社 QUICK
株式会社クリーク・アンド・リバー社
株式会社 KDDI 総合研究所
コニカミノルタ株式会社
株式会社コンセント
サンデン・アドバンステクノロジー株式会社
JFE システムズ株式会社
株式会社 JVC ケンウッド・デザイン
シー・キュー・シー株式会社
シスメックス株式会社
島津製作所
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
株式会社信興テクノミスト
株式会社スタンダード
セイコーエプソン株式会社
株式会社セカンドファクトリー
ソニー株式会社

株式会社 TAM
株式会社 D2C dot
株式会社デンソー
株式会社電通
電通アイソバー株式会社
株式会社電通国際情報サービス
株式会社電通デジタル
株式会社東芝 OA コンサルタント
凸版印刷株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
トピー・テクノロジー株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ビービット
フェンリル株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
富士フイルム株式会社
ブラザー工業株式会社
株式会社ベリサーブ
株式会社ミツエーリンクス
三菱電機株式会社
YAMAGATA INTECH 株式会社
株式会社 U'eyes Design
楽天証券株式会社
リコー株式会社
理想科学工業株式会社

主要関連団体

特定非営利活動法人 ヒューマンインタフェース学会

一般社団法人 日本人間工学会

日本デザイン学会

一般社団法人 人間生活工学研究センター

特定非営利活動法人（内閣府認証 NPO）キッズデザイン協議会

一般財団法人 国際ユニヴァーサルデザイン協議会

独立行政法人 情報処理推進機構

一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会

公益社団法人 日本インダストリアルデザイナー協会

日本感性工学会

サービス学会

UX Tokyo

Service Design Network 日本支部

経済産業省

一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会

日本心理学会

日本認知心理学会

特定非営利活動法人(NPO法人) 人間中心設計推進機構 事務局

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-18

第2上野ビル7階 エキスパートオフィス新横浜

TEL: 090-8170-2027

e-mail: secretariat@hcdnet.org

www.hcdnet.org